

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 慎二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大越 博雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	59,478	64,095	78,886
経常利益 (百万円)	4,021	6,779	4,926
四半期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,370	4,174	466
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,335	4,991	2,525
純資産額 (百万円)	169,725	170,024	168,538
総資産額 (百万円)	180,734	182,523	181,351
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	67.67	119.14	13.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	93.9	93.2	92.9

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.37	33.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体に足踏み状態が続く中で、減速の兆しが顕在化していく状況で推移しました。新興国経済はさらに成長が鈍化し、米国を除く先進国は依然として力強さに欠け、欧州の信用不安も継続しました。わが国経済も、円の高止まりなどの不安要因が依然解消されない状況にあり、先行きの不透明感が継続する状況でした。

こうした中、日本の部品業界では、新興国需要の縮小、欧州経済危機による景気低迷などの影響を受け、年末商戦向けの最盛期の需要も伸び悩みました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比0.3%の減少、金額は前年同期比7.8%の増加となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は640億9千5百万円（前年同期比7.8%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は639億9千4百万円（前年同期比7.8%増）となっております。セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは77億6千2百万円（前年同期比7.5%増）、「アジア」セグメントは391億3百万円（前年同期比5.2%増）、「アメリカ」セグメントは65億5千2百万円（前年同期比14.9%増）、「ヨーロッパ」セグメントは106億7千6百万円（前年同期比14.0%増）であります。

次に、当社の主たる事業でありますモーター部門の市場別動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

当市場における売上高は364億5千万円（前年同期比21.1%増）と大幅に増加しました。主要用途であるミラー、ドアロック、エアコンダンパー用や、重点強化事業であるパワーウインドウ、パワーシート用を含むほぼ全ての用途で、自動車生産の伸長と当社のシェア拡大や搭載車の拡大が寄与して、好調に推移し増加しました。

音響・映像機器市場

当市場における売上高は68億5千8百万円（前年同期比7.0%減）と減少しました。DVDプレーヤー用の不振は、年末商戦向けでも回復せず減少しました。CD（カーCD）プレーヤー用は、自動車生産の伸長にそって増加し、ほぼ前年並みとなりました。

光学・精密機器市場

当市場における売上高は88億9千3百万円（前年同期比6.7%減）と減少しました。インクジェットプリンター用は、振るわない先進国需要を新興国需要がカバーし前年並み、デジタルカメラ、PCドライブ用は、採算重視方針を継続したことから減少しました。

家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は117億9千1百万円（前年同期比4.8%減）と減少しました。シェーバー、ヘアードライヤー、歯ブラシ用は、年末商戦向けも不振が継続し減少しました。健康関連商品や電動工具は、前年並みとなりました。

営業利益につきましては、前年までの材料費の高騰が落ち着いたこと、また、プロダクトミックスも改善傾向であることから売上総利益率が改善するとともに、販売費及び一般管理費の抑制効果もあり45億1千3百万円（前年同期比59.8%増）となりました。セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは12億2千3百万円の損失（前年同期は14億1千2百万円の損失）、「アジア」セグメントは41億1千9百万円の利益（前年同期比46.3%増）、「アメリカ」セグメントは4億2千1百万円の利益（前年同期比49.8%増）、「ヨーロッパ」セグメントは7億6百万円の利益（前年同期比213.2%増）、セグメント間取引消去による利益は4億8千9百万円（前年同期比46.6%減）であります。

経常利益は、為替差益を計上したことなどにより、営業外収支が改善し67億7千9百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年に海外子会社での固定資産売却益が計上されていたことや、当年において投資有価証券評価損・売却損が増加したことから、特別損益の収支が悪化し58億7千7百万円（前年同期比45.8%増）となりました。四半期純利益は、連結実効税率が低下したことで41億7千4百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億9千8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して11億7千2百万円増加し、1,825億2千3百万円となりました。前連結会計年度末に対して変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加103億6百万円、受取手形及び売掛金の増加18億2千3百万円、有価証券の減少52億3千万円、投資有価証券の減少68億1千2百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して3億1千4百万円減少し、124億9千9百万円となりました。前連結会計年度末に対して変動の大きかった主なものは、賞与引当金の増加3億6千7百万円、支払手形及び買掛金の減少2億2千6百万円、その他流動負債の減少6億1千9百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して14億8千6百万円増加し、1,700億2千4百万円となりました。利益剰余金が6億7千万円増加、為替換算調整勘定で1億7千4百万円評価損が減少、その他有価証券評価差額金で6億4千2百万円評価損が減少しております。

自己資本比率は、93.2%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,875,881	39,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,875,881	39,875,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		39,875,881		20,704		20,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,839,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,978,900	349,789	同上
単元未満株式	普通株式 57,181		同上
発行済株式総数	39,875,881		
総株主の議決権		349,789	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	4,839,800		4,839,800	12.14
計		4,839,800		4,839,800	12.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,920	65,227
受取手形及び売掛金	11,977	13,801
有価証券	23,078	17,848
商品及び製品	12,762	12,829
仕掛品	886	1,057
原材料及び貯蔵品	4,958	4,837
未収還付法人税等	84	-
繰延税金資産	294	356
その他	3,909	2,995
貸倒引当金	107	126
流動資産合計	112,764	118,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,375	35,823
減価償却累計額	22,214	21,190
建物及び構築物(純額)	15,161	14,632
機械装置及び運搬具	25,511	23,803
減価償却累計額	16,548	14,200
機械装置及び運搬具(純額)	8,962	9,602
工具、器具及び備品	10,589	10,115
減価償却累計額	8,861	8,279
工具、器具及び備品(純額)	1,728	1,836
土地	6,020	6,020
建設仮勘定	2,357	3,906
有形固定資産合計	34,231	35,998
無形固定資産	661	649
投資その他の資産		
投資有価証券	32,644	25,831
長期貸付金	45	33
繰延税金資産	221	280
その他	820	936
貸倒引当金	35	33
投資その他の資産合計	33,694	27,048
固定資産合計	68,587	63,697
資産合計	181,351	182,523

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854	3,627
未払法人税等	615	602
賞与引当金	226	593
役員賞与引当金	-	28
繰延税金負債	0	56
その他	5,087	4,468
流動負債合計	9,784	9,376
固定負債		
退職給付引当金	416	416
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	1,382	1,472
その他	1,214	1,217
固定負債合計	3,029	3,122
負債合計	12,813	12,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	185,294	185,965
自己株式	34,747	34,748
株主資本合計	191,671	192,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	814
為替換算調整勘定	21,676	21,501
その他の包括利益累計額合計	23,133	22,316
純資産合計	168,538	170,024
負債純資産合計	181,351	182,523

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	59,478	64,095
売上原価	44,812	47,747
売上総利益	14,666	16,347
販売費及び一般管理費	11,842	11,834
営業利益	2,824	4,513
営業外収益		
受取利息	436	404
受取配当金	67	64
為替差益	-	1,046
スクラップ材料売却収入	883	757
その他	465	177
営業外収益合計	1,852	2,451
営業外費用		
株式関係費	32	34
為替差損	505	-
その他	117	151
営業外費用合計	656	185
経常利益	4,021	6,779
特別利益		
固定資産処分益	477	3
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	487	3
特別損失		
固定資産処分損	53	46
減損損失	85	-
臨時退職金	241	12
投資有価証券売却損	-	190
投資有価証券評価損	51	657
貸倒引当金繰入額	8	-
リース解約損	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
特別損失合計	476	906
税金等調整前四半期純利益	4,032	5,877
法人税等	1,661	1,702
少数株主損益調整前四半期純利益	2,370	4,174
四半期純利益	2,370	4,174

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,370	4,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	642
為替換算調整勘定	3,481	174
その他の包括利益合計	3,706	817
四半期包括利益	1,335	4,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,335	4,991
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
偶発債務 貴金属先物買付契約残高 4,342百万円	偶発債務 貴金属先物買付契約残高 2,283百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
減価償却費 2,438百万円	減価償却費 2,764百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ14,360百万円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 2,000,000株
- (3) 消却実施日 平成23年3月4日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,224	37,183	5,701	9,369	59,478		59,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,032	33,617			66,650	(66,650)	
計	40,256	70,801	5,701	9,369	126,129	(66,650)	59,478
セグメント利益又は損失()	1,412	2,814	281	225	1,909	915	2,824

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額915百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントおよび「アジア」セグメントにおいて遊休状態となった事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「日本」セグメントで20百万円、「アジア」セグメントで64百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,762	39,103	6,552	10,676	64,095		64,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,918	41,686			82,604	(82,604)	
計	48,680	80,790	6,552	10,676	146,700	(82,604)	64,095
セグメント利益又は損失()	1,223	4,119	421	706	4,024	489	4,513

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額489百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67.67円	119.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,370	4,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,370	4,174
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,036,822	35,036,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第72期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当について、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,751百万円
- (2) 1株当たりの金額 50円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

マブチモーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。